

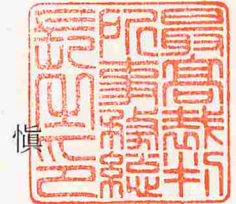
最高裁秘書第2618号

令和2年11月2日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

4月1日付け（同月3日受付，第020017号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1. 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 3月17日付け司研企一第233号司法研修所長通知「令和2年度刑事専門研究会1（裁判員）の実施の取消しについて」（片面で1枚）
- (2) 3月18日付け総研企一第106号裁判所職員総合研修所長通知「裁判所書記官養成課程第一部第17期研修及び同第二部第17期研修の変更について」（片面で1枚）
- (3) 3月18日付け総研企二第80号裁判所職員総合研修所長通知「家庭裁判所調査官養成課程第17期研修の変更について」（片面で2枚）
- (4) 4月2日付け司法研修所第一部教官室「東京都又は埼玉県を新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施区域とする緊急事態宣言がされた場合の対応」と題する文書（片面で1枚）
- (5) 4月2日付け裁判所職員総合研修所「東京都又は埼玉県を新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施区域とする緊急事態宣言がされた場合の対応」と題する文書（片面で2枚）

(6) 4月3日付け司研企一第325号司法研修所長通知「令和2年度簡易裁判所  
判事民事実務研究会の実施時期の変更について」(片面で1枚)

(7) 4月3日付け司研企一第326号司法研修所長通知「令和2年度簡易裁判所  
判事刑事実務研究会の実施時期の変更について」(片面で1枚)

## 2 開示の実施方法

写しの送付

司研企一第233号

(人ろ-08)

令和2年3月17日

高等裁判所長官 殿

司法研修所長 永 野 厚 郎

令和2年度刑事専門研究会1（裁判員）の実施の取消しについて（通知）

標記の研究会の実施については、2月27日付け司研企一第144号当職通知「令和2年度刑事専門研究会1（裁判員）の実施について」によりお知らせしたところですが、新型コロナウイルス感染症の拡大をめぐる状況等を踏まえ、実施を取り消しました。

総研企一第106号

(人ろー08)

令和2年3月18日

高等裁判所長官 殿

地方裁判所長 殿

家庭裁判所長 殿

最高裁判所事務総局人事局長 殿

裁判所職員総合研修所長 古 財 英 明

裁判所書記官養成課程第一部第17期研修及び同第二部第1

7期研修の変更について（通知）

1月28日付け総研企一第10号当職通知「裁判所書記官養成課程第一部第17期研修及び同第二部第17期研修について」により、標記の各研修の実施要領を定めた旨をお知らせしたところですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る最近の情勢を踏まえ、4月6日に実施予定の入所式及び4月6日から同月8日まで実施予定の裁判所書記官養成課程第二部オリエンテーション研修は、いずれも中止することとしました。

これに伴い、同通知の別紙実施要領3の(1)のア並びに同(2)のア及びイをいずれも削除し、同(2)のウの裁判事務修習の期間を、令和2年4月6日（月）から同年10月15日（木）までに変更するほか、同実施要領4の(2)を削除し、同(3)中、「オリエンテーション研修を踏まえ、」を削ることとしました。

総研企二第80号

(人ろー08)

令和2年3月18日

高等裁判所長官 殿

家庭裁判所長 殿

裁判所職員総合研修所長 古 財 英 明

家庭裁判所調査官養成課程第17期研修の変更について

(通知)

令和2年2月5日付け総研企二第20号裁判所職員総合研修所長通知「家庭裁判所調査官養成課程第17期研修について」により、標記の研修の実施要領を定めた旨をお知らせしているところですが、4月6日に予定していた入所式は、新型コロナウイルス感染症に係る最近の社会情勢を踏まえ、中止することとしました。

これに伴い、同通知の別紙実施要領中「3期間」を別紙1のように変更します。

(別紙1)

### 3 期間

令和2年4月1日(水)から令和4年3月25日(金)までとし、これを次のとおり区分する。

#### (1) 実務修習(予修期)

令和2年4月1日(水)から同年5月6日(水)まで

なお、入所式は中止し、4月7日(火)から同月9日(木)に実施を予定していた総合職採用職員初任研修は実施を見送る。

#### (2) 前期合同研修

令和2年5月7日(木)から同年7月19日(日)まで

#### (3) 実務修習

令和2年7月20日(月)から令和3年9月中旬まで

#### (4) 後期合同研修

令和3年9月中旬から令和4年3月25日(金)まで

(令和 2 . 4 . 2 司研第一部教官室)

**東京都又は埼玉県を新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施区域とする  
緊急事態宣言がされた場合の対応**

※以下は、司法研修所第一部教官室が企画、運営する全研究会に共通する一般的な指針であって、研究会ごとの性質や内容等に鑑み、これと異なる方針を個別に連絡することがあり得る。

**1 研究会の準備業務について**

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、東京都又は埼玉県を新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施区域とする緊急事態宣言がされ、平日の日中における外出自粛要請が出された場合、司法研修所の実施通知、参加者決定に係る業務その他の研究会の準備業務については、緊急事態解除宣言又は東京都及び埼玉県を上記の実施区域から除外する旨の変更がされるまでの間、中断する（以下、緊急事態解除宣言及び上記の変更を併せて、単に「緊急事態の解消」という。）。

この場合には、下級裁判所における参加者決定の事務も中断されたい。

**2 研究会の実施について**

1 の場合において研究会初日の 3 週間前の時点で緊急事態の解消がされていないとき、又は 1 の緊急事態宣言及び外出自粛要請が研究会初日の 3 週間前より後にされたときは、研究会は中止又は延期とする。

**3 緊急事態の解消後の措置について**

緊急事態の解消後、研究会を実施するか否か等について連絡する。

(令和 2 . 4 . 2 総研)

**東京都又は埼玉県を新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施区域とする  
緊急事態宣言がされた場合の対応**

※以下は、裁判所職員総合研修所が企画、運営する中央研修・研究（以下「研修等」という。）及び養成課程に共通する一般的な指針であって、研修等の性質や内容等に鑑み、これと異なる方針を個別に連絡することがあり得る。

**1 研修等の準備業務について**

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、東京都又は埼玉県を新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施区域とする緊急事態宣言がされ、平日の日中における外出自粛要請が出された場合、裁判所職員総合研修所の実施通達、参加指示等参加候補者選定事務に係る業務その他の研修等の準備業務については、緊急事態解除宣言又は東京都及び埼玉県を上記の実施区域から除外する旨の変更がされるまでの間、中断する（以下、緊急事態解除宣言及び上記の変更を併せて、単に「緊急事態の解消」という。）。

この場合には、下級裁判所における研修等の準備業務の事務も中断されたい。

**2 中央研修の実施について**

1 の場合において中央研修の初日の 3 週間前の時点で緊急事態の解消がされていないとき、又は 1 の緊急事態宣言及び外出自粛要請が中央研修の初日の 3 週間前より後にされたときは、中央研修は中止又は延期とする。



### 3 養成課程の実施について

(1) 集合研修の開始前に宣言が発せられた場合

緊急事態の解消がされるまでの間、総研における集合研修を実施しない。

なお、参集のために所属庁周辺の住居を引き払う等して所属庁周辺に居所がない者で入寮を希望する場合は、入寮を許可する。

(2) 集合研修の開始後に宣言が発せられた場合

緊急事態の解消がされるまでの間、総研における集合研修を中断する。

(3) 集合研修を実施せず又は中断した場合の学習の内容

緊急事態宣言が発せられた時点のカリキュラムの進捗を踏まえ、別途養成課程研修生に指示する。

### 4 緊急事態の解消後の措置について

緊急事態の解消後、研修等を実施するか否か等について連絡する。

### 5 高裁委嘱研修及び自庁研修について

高裁委嘱研修及び自庁研修についても、上記1、2及び4と同様の取扱いとして差支えない。

司研企一第325号

(人ろ-08)

令和2年4月3日

高等裁判所長官 殿

司法研修所長 永 野 厚 郎

令和2年度簡易裁判所判事民事実務研究会の実施時期の変更  
について（通知）

標記の研究会の実施については、1月30日付け司研企一第65号当職通知「令和2年度簡易裁判所判事民事実務研究会の実施について」によりお知らせしたところですが、新型コロナウイルス感染症の拡大をめぐる状況等を踏まえ、実施時期を変更し、秋以降に実施することとしました。

変更後の日程については、おってお知らせします。

司研企一第326号

(人ろー08)

令和2年4月3日

高等裁判所長官 殿

司法研修所長 永 野 厚 郎

令和2年度簡易裁判所判事刑事実務研究会の実施時期の変更  
について（通知）

標記の研究会の実施については、1月30日付け司研企一第66号当職通知「令和2年度簡易裁判所判事刑事実務研究会の実施について」によりお知らせしたところですが、新型コロナウイルス感染症の拡大をめぐる状況等を踏まえ、実施時期を変更し、秋以降に実施することとしました。

変更後の日程については、おってお知らせします。